

令和5年6月30日

草津市議会

議長 中嶋 昭雄 様

産業建設常任委員会

委員長 服部 利比郎

所管事務調査結果報告書

本委員会は、令和3年11月定例会において「人の暮らしを起点とした持続可能な都市づくりについて」を所管事務調査事項と定め、閉会中の継続審査に付することについての議決をいただき調査を実施してまいりました。

これまでの経過と調査結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1. 所管事務調査事項

人の暮らしを起点とした持続可能な都市づくりについて

2. 調査期間

令和3年12月から令和5年6月まで

3. 委員

委員長 服部 利比郎 副委員長 川瀬 善行

委員 横江 政則 杉江 昇 西川 仁 瀬川 裕海

西田 剛 西垣 和美

4. 調査の目的

人口減少や少子化、超高齢化が進む将来、誰もが安心して便利に生活ができる「持続可能なまち」であり続けるために、土地利用の規制や道路・公園の整備、人の移動に視点を置いた交通のあり方にとどまらず、効率的で利便性の高い人の暮らしを起点とした都市づくりの強化などについて調査・研究を行う。

また、平成30年策定の「草津市立地適正化計画」、「草津市版地域再生計画」、「草津市地域公共交通網形成計画」の3計画については、今後、市は中間評価を行うとともに必要な見直しを行う予定であるが、将来の本市の基盤を形成する重要なものであり、大きく変容する社会構造と、急激に進化する技術を見据えて、それぞれが実効性・機動力のある計画となるよう取り組んでいく。

さらには、令和3年12月17日に、市議会と草津市の共同で「草津市気候非常事態宣言」を行い、ゼロカーボンシティを表明し、市議会においては「ゼロカーボンシティ特別委員会」を設置し、市議会と草津市が共にカーボンニュートラルの実現のための取組を進めることとなった。これに伴い、本委員会の所管事務調査においても、持続可能な都市づくりを考えるうえで、温室効果ガスの排出抑制等、環境負荷の低減についても調査・研究するものとする。

5. 調査の経過

○令和3年12月14日（火）委員会

- ・ 所管事務調査項目の決定について
- ・ 所管事務調査スケジュールについて
- ・ 草津市立地適正化計画・草津市版地域再生計画・草津市地域公共交通網形成計画の進捗状況と課題等について

○令和4年2月15日（火）研修会

- ・ パナソニックホームズ株式会社 街づくり事業開発部 上田様 岩本様による講演
演題：スマートコミュニティタウン藤沢SSTの取り組み

○令和4年3月15日（火）委員会

- ・ 研修の振り返り
- ・ 今後の調査の方向性について

○令和4年5月24日（火）研修会

- ・ソフトバンク株式会社 CSR本部 東海・関西・北陸地域CSR部 黄瀬様による講演
演題：持続可能な地域を支えるモビリティサービス

○令和4年6月22日（水）委員会

- ・研修の振り返り
- ・今後の調査の方向性について

○令和4年7月29日（水）行政視察

- ・京都府京丹後市行政視察
視察事項：AIオンデマンドモビリティ「mob i」について

○令和4年8月25日（木）委員会

- ・研修の振り返り
- ・今後の調査の方向性について
- ・所管事務調査中間まとめについて

○令和4年8月25日（木）委員会

- ・研修の振り返り
- ・今後の調査の方向性について
- ・所管事務調査中間まとめについて

○令和4年9月21日（水）委員会

- ・所管事務調査結果中間報告書（案）について

○令和4年10月3日（月）9月定例会

- ・令和4年9月定例会にて所管事務調査結果中間報告

○令和5年1月27日（金）研修会

- ・京都大学経営管理大学院教授（京都大学大学院工学研究科教授 併任）山田様による講演
演題：効率的で持続可能な物流の実現に向けて

○令和5年2月13日（月）委員会

- ・研修の振り返り
- ・これまでの調査を踏まえた課題整理
- ・環境側面の考察

○令和5年3月15日（水）委員会

- ・草津市立地適正化計画・草津市版地域再生計画・草津市地域公共交通網形成計画について

○令和5年5月22日（月）委員会

- ・所管事務調査結果報告書（案）について

○令和5年6月27日（火）委員会

- ・所管事務調査結果報告書（案）の確認について

○令和5年6月30日（金）6月定例会

- ・令和5年6月定例会にて所管事務調査結果報告

6. 調査結果からの報告

（1）先進事例の研究等から

調査開始以降、効率的で利便性の高い人の暮らしを起点とした都市づくりに向けて、先進事例や知見の活用により委員間の共通認識を図ることを主眼に、講義形式での研修会や先進地の行政視察を行ってきた。

令和4年2月15日に開催した研修会では、パナソニックホームズ株式会社の上田様、岩本様より、藤沢SST(サスティナブル・スマートタウン)の事例紹介を受けた。サスティナブル・スマートタウンは、くらしの発想により、移動・環境・健康・安全・地域協働の5つの分野横断サービスを提供され、産官学・住民参加による進化し続けるまちづくりをコンセプトにした取組であり、藤沢SSTは、藤沢市とパートナー企業との官民一体の共同プロジェクトとして取り組まれていた。

令和4年5月24日の研修会では、ソフトバンク株式会社の黄瀬様より、「持続可能な地域を支えるモビリティサービス」をテーマに、先進的なモビリティの事例紹介を受けた。

Monet Technologies株式会社の取組で、群馬県富岡市で導入されているデマンド型乗合タクシー「愛タク」や、長野県伊那市で導入されている移動診察車によるオンライン診療「医療Maas」をはじめ、京都府京丹後市で導入されているAIオンデマンドモビリティ「mobi」や、茨城県境町でBOLDLY株式会社および株式会社マクニカの協力のもとで導入されている「自動運転バス」など、最新のテクノロジーを活用したモビリティサービスについて全国各地で展開されている事例の紹介を受けた。

令和4年7月29日には、5月の研修会で紹介された事例の一つである、AIオンデマンドモビリティ「mobi」について、京都府京丹後市への行政視察を行った。

mobiは、専用のアプリの中に、現実には無い仮想のバス停が、エリア内の様々な

箇所に設定されており、乗降するバス停を指定することで、ドアツードアに近い移動が可能なシステムとなっている。マイカーの依存からの脱却や、免許返納後の高齢者の移動手段の確保など、地域の課題解決に向けて、最新のテクノロジーを活用した民間事業者によるコミュニティモビリティであった。

mob iの導入に至った背景や利用者の声、事業者との関係などについて、京丹後市の担当者から説明を受けるとともに、実際にmob iのアプリを使って配車予約を行い、mob iに乗車する体験を行った。

令和5年1月27日には、これまでの“人の移動”に加えて、“物の移動”にも着目し京都大学経営管理大学院教授の山田様より、「効率的で持続可能な物流の実現に向けて」をテーマに研修を受けた。

電子商取引の拡大により物流の重要性が高まっている中、トラックへの過度の依存や燃料費高騰、人材不足、追い付いていないインフラ整備、環境負荷の増大といった物流の課題は山積している。

I o T、ビッグデータ、A Iなどのデジタル技術を使って変革する、D X（デジタルトランスフォーメーション）が、物流の最適化には必須である。また、効率的な物流によりトラックの排気ガスを抑制できることも期待できるほか、行政が担うインフラ整備がまちの強靱化にもつながっていくため、物流の効率化は環境問題を含めた様々な社会問題の解決に結びついていくことから、官民一体となって取り組む必要がある。

さらには、今後の諸計画の策定にあたっては、「需要追随型」ではなく、将来の理想像を見据えた「目標実現型」で取り組むべきであるといった点が主な内容であった。

（2）草津市立地適正化計画・草津市版地域再生計画・草津市地域公共交通網形成計画について

「草津市立地適正化計画」、「草津市版地域再生計画」、「草津市地域公共交通網形成計画」の進捗状況や課題、今後の方向性等について、下記のとおり確認した。

● 草津市立地適正化計画

【基本理念】

誰もが 歩いて快適に暮らせる ずっと続くやさしく健幸なまち・草津

【進捗状況】（令和4年度の間検証より）

居住誘導区域等の人口動態や都市機能誘導区域の状況

- ・居住誘導区域内（特に駅周辺）に人口が集積
- ・都市機能誘導区域に多くのマンションが立地

誘導施策の進捗状況

- ・誘導施策は計画的に進捗する一方、誘導施設の立地は不十分

【目標値の検証】

居住誘導区域内の人口密度

約 78 人/ha で、中間目標値（2028 年:80 人/ha）に迫る状況

公共交通の利便性に満足している市民の割合

47.2%で、中間目標値（2028 年:47%）を上回る状況

【今後の方向性】

令和 4 年度の中間検証結果を踏まえ、下記の視点を踏まえて見直しを行う。

視点 1 国の制度改定に伴う防災指針の検討

視点 2 誘導区域の見直し

● 草津市版地域再生計画

【基本理念】

これからも、ずっと住みたい、住んでみたい健幸なまち

【各学区の進捗状況と総合的な課題】

平成 30 年 10 月の計画策定後、対象の全 6 学区でまちづくりプランが策定され、まちづくりプランに基づく施策が実施されている。施策の推進状況に地域差が見られる、人材・資金が足りないという共通課題と、地域特有の課題が混在している。

【地域再生計画に対する評価】

持続可能なまちづくりに向けて一定の成果があったと評価できるが、人材育成の難しさと支援体制の脆弱さが課題になっている。

● 草津市地域公共交通網形成計画

【基本理念】

誰もがいつでも安心して移動できる持続可能で健幸な交通まちづくりの実現

【進捗状況】

①:公共交通の利便性に満足している市民の割合・・・47.2%（目標 47.0%以上）

②:公共交通の運行路線数・・・・・・・・・・・・・・・・・・48 路線（目標 48 路線以上）

③:運転免許証保有率・・・・・・・・・・・・・・・・・・66.6%（目標 66.6%以下）

3 指標とも最終目標をクリアしている。

【草津市地域公共交通計画の策定】

令和 2 年 11 月の法改正により、新たに「草津市地域公共交通計画」を策定する。

（策定までは「草津市地域公共交通網形成計画」を読み替えて施策を推進する）

《地域公共交通計画策定におけるポイント》

○ 新たな地域間幹線系統路線の設定（草津駅医大線の幹線化）

- 企業バスとの連携等、交通資源の新たな活用の検討
- 交通ネットワークの効率的な再編の検討（まめバス路線とまめタク路線の複合的な活用等）
- 自家用車の利用を減少させ、公共交通等の利用を促進するための取組の検討（自転車の活用、公共交通優先の交通体系の構築等）
- デジタル化の推進

（３）環境側面からの考察

人の暮らしは、温室効果ガスの排出量をはじめとした環境負荷に直結することから、持続可能で、環境負荷の少ないまちを目指す視点を持ちながら調査を進めてきた。

人の移動においては、自家用車の利用を減らすことが環境負荷軽減の最大のポイントであり、いかに自家用車から公共交通や自転車に転換してもらうかが重要である。公共交通を利用するメリット、自転車を利用するメリットを整理し、草津市地域公共交通計画をはじめとした各種の計画や、ハード整備を含めた公共交通や自転車の利用促進に向けた施策を積極的に推進していく必要があると考える。

物の移動においては、生活が便利になるほど物流に係る環境負荷が増大すると考えがちだが、道路網を充実することにより輸送をスムーズにすることや、地域住民が集まりやすい施設に物流拠点を整備することによって自宅までの配送を減少させるなど、物流の効率化を進めることにより、温室効果ガスの排出を抑制し、環境負荷を軽減する効果が見込まれる。

このように、環境負荷の軽減にもつながっていく側面があることを認識したうえで、効率的で利便性の高いまちづくりを進めることが重要である。

7. 本調査のまとめ

調査開始から1年目では、人の暮らしに始まり、交通＝人の移動を主に研修等を行い、多くの事例を学び、実際に体験する機会も設けてきた。2年目には、人が動くことと同様に、人が動かなくとも、物やサービスが届くという暮らしの形についても着目し、物流についての研修会を実施した。

これまでの調査において、様々な事例などの紹介を受けたが、それらが草津市に適應するかという観点だけではなく、効率的で利便性の高い持続可能な都市づくりを考えるうえでのヒントを得るという姿勢で臨んできた。

今後、執行部においては「草津市立地適正化計画」、「草津市版地域再生計画」、「草津市地域公共交通網形成計画」の見直し等が行われるが、各計画は、これまで調査を進めてきた人の移動や物の移動が大きく関連することから、下記の点を十分に踏まえ、各計画が実効性・機動力のある計画となるような見直し等を進められたい。

【「目標実現型」の計画づくり】

令和5年1月27日の研修会で『「需要追随型」ではなく『目標実現型』』という話があったように、今見えている課題を解決だけの計画ではなく、前例や既成概念にとらわれず、明確な目標に基づき、理想とする未来社会を目指していく計画を定め実行すること。

【デジタル技術の活用】

社会構造が急激な変化をする中、テクノロジーによって得られるビッグデータ等の客観的なデータを基に現状分析を行い、AIを用いて課題の抽出や課題解決の手法を検討するなど、デジタル技術を活用した現状分析や研究を進めるとともに、京丹後市で導入されているAIオンデマンドモビリティ「mob i」のように、デジタルを活用して効率的な移動手段を確保するなど、市民の利便性をより高めるためにもデジタル技術を積極的に活用すること。

【民間事業者との連携】

地域の課題解決には民間事業者との連携が不可欠である。デジタルも含めた民間の技術や収益性、効率性などのノウハウを活用しながら、インフラ整備などの行政としての役割を果たし、目標に向かって官民一体となって取組を進めていくこと。

【地域の課題に応じた施策展開】

高齢化率や交通事情等、地域によって課題は様々である。それぞれの地域が抱える課題や課題解決に向けた手法を丁寧に検討したうえで、モデル地域を定めて試行的に取り組むことも含め、施策を積極的に展開していくこと。

今回、「人の暮らしを起点とした持続可能な都市づくりについて」をテーマに、本委員会の所管である都市計画部門について調査・研究を進めてきたが、人口が増加傾向にある本市において、現状の課題に向き合っていくことも重要であるものの、これから訪れる人口減少局面においては、これまでの延長線上だけで施策を行うのではなく、すでに人口減少の影響を受けている先進地事例をしっかりと研究することで、我々が今のうちに都市づくりにおける目指すべき将来像を描かなければならない。

「人の暮らし」は全ての所管に関するものであることから、部門に捉われず、全部局において上記の点を踏まえた計画策定や施策の展開が行われることを期待するとともに、私たち議員もそういった視点で、今後の計画策定の審査に臨むべきである。